

令和4年8月29日

### 第10回 NPT 運用検討会議の閉会にあたって

核兵器廃絶・平和建設国民会議  
(略称 KAKKIN)  
事務局長 岩附 宏幸

今月1日から26日までニューヨークの国連本部を舞台に、第10回 NPT 運用検討会議が開催された。当初2020年に開催される予定であったが、新型コロナウイルスのパンデミックを受けて4度にわたり延期された後、ようやく開催にこぎ着けたものである。

今回は NPT 発効から50年、無期限延長されてから25年という節目だけでなく、1987年の米ソの中距離核兵器 (INF) 全廃条約が2019年に失効したことに加えて、ロシアがウクライナ侵攻後に幾度か核兵器の使用を示唆し、また北朝鮮は7度目の核実験を準備するなど、核兵器問題が深刻化する状況の中での開催であった。

NPT 運用検討会議には151の締約国が参加し、最終文書の取りまとめに向けて議論が重ねられ、最終原案には今年1月に核保有5カ国が「核戦争を防ぎ、軍拡競争を回避する」と表明したことを受けて、「核保有国が具体的行動を追求する必要があることを確認した」という一歩進んだ表現も盛り込まれた。しかし最終局面でロシア軍がウクライナのザポリージャ原子力発電所を占拠している問題を盛り込むことをめぐりロシアが強硬に反対し、最終文書が採択できずに終了した。結果として、前回の2015年運用検討会議に続いて最終文書が合意に至らなかったことは、きわめて遺憾であると言わざるを得ない。

日本の対応としては、岸田首相が日本の首相として初めて NPT 運用検討会議に出席して、一般討論演説を行ったことは評価できる。とはいえ、「核兵器なき世界」の実現への取り組みとして強調された「ヒロシマ・アクション・プラン」は、実現可能性が不明な原則論に終わっているという印象は拭えない。来年の G7 首脳会議が被爆地広島で開催される意義は決して小さくない。それが核兵器の削減を前進させるという具体的な成果につながるよう、G7 広島に向けてしっかりした議論が重ねられることを期待したい。

以上